

## 単なるサービス置き換えではなく付加価値提供がポイント

## PBX4社のクラウド対応策

クラウド化への流れはPBX／ビジネスホン市場にも影響を及ぼし始めた。国内PBX大手4社のなかで、まずOKIが「クラウドPBX」サービスを開始。他の3社はユーザーのニーズを慎重に見極める姿勢だ。

文◎藤田 健(本誌)

従来、「クラウド」と聞くと「コストは安くなるかもしれないが、預けるデータの安全性はどうか?」とセキュリティ面を気にするユーザーが多く、なかなか普及に向けて大きく前進することはなかった。

だが、昨年3月11日に発生した東日本大震災を境に、BCP(事業継続計画)の観点から、「データは外に預けたほうがより安全」というように、

ユーザーの意識が変わってきた。通信キャリアやITベンダーが提供するクラウドサービスへの問い合わせも急増し、例えばソフトバンクテレコムには、わずか半月で従来の1年分の案件に相当する数の問い合わせがあったという。

こうしたICTの利用形態のクラウド化への急速な流れは、PBX／ビジネスホン市場でも無視できないほどの

影響を与え始めている。

これまでは、いわばオンプレミス型としてユーザー企業社内に設置していたPBX／ビジネスホンをベンダーのデータセンターに置き、ネットワークを介してPBX機能をサービスとして提供する「クラウドPBX」は、以前から存在し提供事業者も徐々に増えつつあった。

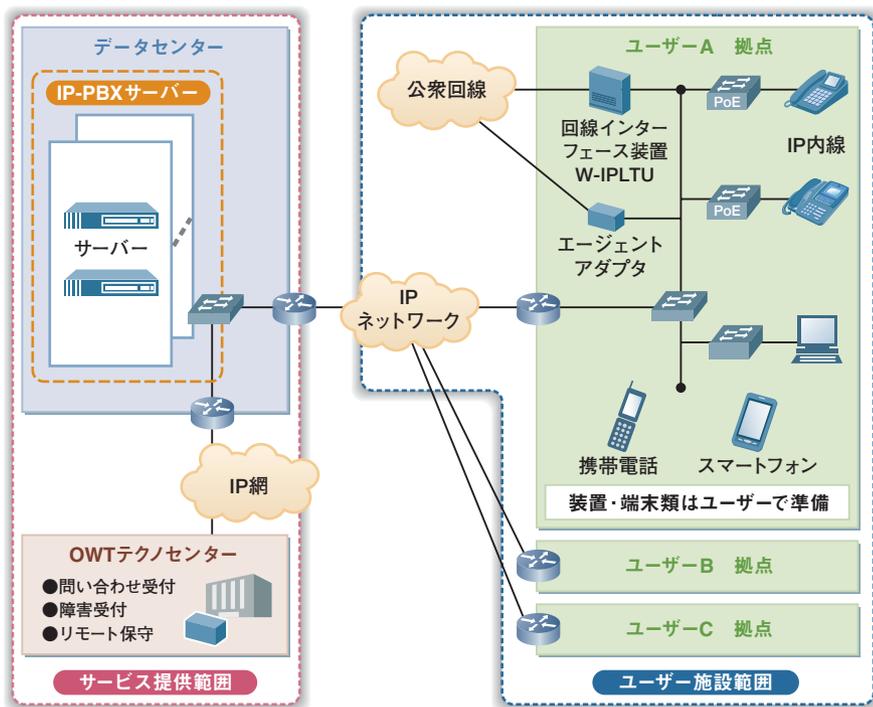
だが、PBX／ビジネスホンメーカー以外の新興企業が提供していることもあって、「電話は業務の要になるので、システムダウンが怖い」というユーザーの不安や、通信系ディーラーが既存ビジネスへの影響を恐れて重い腰を上げない状況も手伝って、まだまだ「市場」と言えるほどの大きさには育っていない。

一方、NEC、日立製作所、富士通、OKIのPBX国内大手4社はこれまで、個別対応のプライベート型ではクラウド対応を実施しているメーカーはあるものの、複数のユーザーにサービスを提供するいわゆる共同利用型のサービスを提供してはなかった。

そうしたなか、OKIが昨年11月から、「EXaaS 音声クラウドサービス」(図表1)としてPBX大手4社の先陣を切って共同利用型とプライベート型の2つをメニュー化し、サービスを始めた。

いち早く事業を始めたOKIの狙い

図表1 OKIの「EXaaS 音声クラウドサービス」(共同利用型)のシステム概要



※遠隔監視のためINS64回線の用意が必要